

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-04-01	
事務事業名		会計審査事務事業			事務の種類	
担当部署名		出納室			自治事務(義務的なもの)	
総合基本計画					連絡先	
施策目標		7	市民とともに築く自立したまち		内線1020	
施策		3	行財政運営		会計	1
施策の方向		3	健全な財政運営		款	2
					項	1
					目	3
対象(誰を・何を)		支出負担行為何書や支出命令書など予算執行事務書類				
目的(どうしたいか)		公金の適正な支出を行うため、予算執行事務書類の審査及び支出決定を行う。				
手段(事業内容)		予算執行事務書類について、債務が確定していることを確認し、法令や予算に違反していないことを審査した上で支出を決定する。				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	30	32	34
人件費	17,034	18,517	16,316
総事業費	17,064	18,549	16,350
うち市負担分	17,064	18,549	16,350

30年度決算主な内訳
【事業費】 ○追録代 32千円

活動指標

指標名	支出命令書等審査件数	単位	件
指標の説明	審査を行った支出命令書等の件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	35,131	34,577	34,000

参考数値
○支出命令書等審査件数 (過誤納金整理伝票を含む) 34,577件

成果指標

指標名	適正審査率	単位	%
指標の説明	適正に審査した割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 支出が法令や予算に基づき適正かつ正確に執行されているかを確認することは、会計処理上だけでなく行政処理上も必要不可欠なことである。 最小限の人員で効率的かつ適正に事務を処理している現状を踏まえると、今後も継続的にこの状況を維持することが適切であると判断する。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	733-04-02	
事務事業名		出納管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		出納室		連絡先	内線1020	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2 総務費
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	1 総務管理費
					目	3 会計管理費
対象(誰を・何を)		歳入、歳出に伴う出納事務				
目的(どうしたいか)		公金の適正な管理を行う。				
手段(事業内容)		歳入事務(税金、補助金、その他の収納)、歳出事務(各担当課からの支出命令書等による支払)、備品データの適正管理及び決算書調製事務を行う。				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,358	2,025	2,070
人件費	24,810	27,209	25,803
総事業費	27,168	29,234	27,873
うち市負担分	27,168	29,234	27,873

30年度決算主な内訳
【事業費】
○消耗品費 172千円
○印刷製本費 323千円
○図書購入費 4千円
○公金取扱い総合保険 150千円
○夜間金庫保守管理委託料 54千円
○財務会計システム管理費 1,322千円

活動指標

指標名	歳入、歳出事務処理件数	単位	件
指標の説明	出納事務を行った歳入、歳出の支出命令書等処理件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	49,908	50,640	50,000

参考数値
・収入処理件数 16,063件
・支出命令書等処理件数 (過誤納金整理伝票を含む) 34,577件

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	適正な出納処理が実施された割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・府からの補助金、交付金を含む収納事務や庁内各部署から提出される伝票に基づく支出事務及びその結果として決算書の調製を掌することは、会計処理上だけでなく行政処理上も必要不可欠なものである。 出納事務は財務会計システムにより管理しているものの、最小限の人員で事務を処理している現状を踏まえると、この状況を維持することが適切であると判断する。